

# 事業年報

## (建設業)

平成28年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

# 目 次

## 概 況

### 第一章 業務の概要

#### 1 共済制度

(1) 加入・脱退状況	・ ・ ・	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	・ ・ ・	1
(3) 掛金の収納状況	・ ・ ・	1
(4) 退職金の支給状況	・ ・ ・	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	・ ・ ・	1
(6) 資金の運用状況	・ ・ ・	2
(7) 決算状況	・ ・ ・	2
(8) 制度改正	・ ・ ・	2

### 第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	・ ・ ・	3
2 加入促進強化月間実施要綱	・ ・ ・	8
3 表 彰	・ ・ ・	10
<付表> 業務日誌	・ ・ ・	11

## 統計諸表

### 1 退職金共済事業

#### (1) 概況

(第1表) 業務取扱状況	・ ・ ・	12
(第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	・ ・ ・	13
(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況	・ ・ ・	14
(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	・ ・ ・	15
(第5表) 都道府県別共済手帳返納状況	・ ・ ・	16
(第6表) 月別掛金収納状況	・ ・ ・	17
(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況	・ ・ ・	18

#### (2) 資金の管理運用状況

##### イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	19
(第9表) 資産管理状況	・ ・ ・	20
(第10表) 資産運用状況	・ ・ ・	21
(第11表) 預託融資実施状況	・ ・ ・	22

##### ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	23
(第13表) 資産管理状況	・ ・ ・	24
(第14表) 資産運用状況	・ ・ ・	25
(第15表) (参考) 金利の推移	・ ・ ・	26

#### (3) 退職金等の給付

(第16表) 都道府県別退職金支給状況	・ ・ ・	27
(第17表) 退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第18表) 支給事由別退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況	・ ・ ・	28

#### (4) 移動通算

(第20表) 移動通算受入・繰入状況	・ ・ ・	29
--------------------	-------	----

## 組 織

### 1 機構の組織

### 2 役員等

(1) 役員	・ ・ ・	31
(2) 参 与	・ ・ ・	32
(3) 運営委員	・ ・ ・	33
(4) 評議員	・ ・ ・	34
(5) 支部長	・ ・ ・	36
(6) 大手懇談会委員	・ ・ ・	38

### 3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

(1) 運営委員会及び評議員会	・ ・ ・	39
(2) 参与会	・ ・ ・	39
(3) 大手懇談会	・ ・ ・	40

## 金融機関に対する業務委託

・ ・ ・	41
-------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

# 第一章 業務の概要

## 1 共済制度

### (1) 加入・脱退状況

平成 28 年度における共済契約者の加入は 6,005 所、脱退は 6,158 所であり、年度末現在で 170,005 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 37 所 (0.6%) の増加、脱退は 30 所 (0.5%) の増加となっており、年度末現在では 153 所 (0.1%) の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 115,381 人、脱退は 1,034,187 人であり、年度末現在で 2,215,246 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 5,479 人 (4.5%) の減少、脱退は 968,653 人 (1,478.1%) の増加となっており、年度末現在では 918,806 人 (29.3%) の減少となっている。

(注) 被共済者の脱退者数の増は、退職金の受給資格のない者(掛金納付月数 12 月未満)で加入後 10 年を経過した、961,655 人について被共済者数の算定から除外した者が含まれる。

### (2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 28 年度中に更新された共済手帳は、584,662 冊、返納された共済手帳は、10,405 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 15,363 冊 (2.7%) の増加、一方の返納数を前年度と比較すると 410 冊 (4.1%) の増加であった。

### (3) 掛金の収納状況

平成 28 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、52,932,253 千円となっており、前年度に比べて 1,577,582 千円 (3.1%) の増加であった。

### (4) 退職金の支給状況

平成 28 年度における退職金の支給件数は 55,213 件で、その金額は 49,366,568 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 5,761 件 (11.6%) の増加、支給金額を前年度と比較すると 1,313,058 千円 (2.7%) の増加であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 894,111 円となっており、前年度に比べて 77,609 円 (8.0%) の減少となっている。最高支給額は 10,981,743 円(ただし、過去最高額は平成 23 年度の 10,991,502 円)であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、15,185 件を数えている。

### (5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 28 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 572 件、金額で 561,182 千円、林業退職金共済事業より 6 件、金額で 4,181 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 2,041 件、金額で 1,511,709 千円、林業退職金共済事業へ 3 件、金額で 2,688 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 320 件、金額で 30,474 千円であった。

## (6) 資金の運用状況

### ① 給付経理

平成 28 年度末における運用資産残高は 952,339,671 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 13,772,960 千円、決算運用利回りは 1.46%であった。

### ② 特別給付経理

平成 28 年度末における運用資産残高は、33,066,642 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 350,247 千円、決算運用利回りは 1.04%であった。

## (7) 決算状況

### ① 給付経理

平成 28 年度における収入総額は、60,935,476 千円となった。

収入は、業務収入 59,370,576 千円、業務外収入 20,743 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 565,363 千円、国庫補助金収入 978,792 千円である。

一方、支出総額は 51,109,324 千円となった。

支出は、退職給付金等 47,239,388 千円、業務経費 236,630 千円、業務経理へ繰入 2,118,907 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 1,514,398 千円である。

### ① 特別給付経理

平成 28 年度における収入総額は、793,944 千円となった。

収入は、業務収入 793,687 千円、業務外収入 257 千円である。

一方、支出総額は、1,539,729 千円となった。

支出は、退職給付金等 1,333,939 千円、業務経費 11,569 千円、特別業務経理へ繰入 194,221 千円である。

## (8) 制度改正

平成 28 年 4 月 1 日より、制度改正の関連法規が施行され、予定運用利回りを年 2.7%から 3.0%に引き上げ、退職金の支給要件の緩和により掛金納付月数 12 月から退職金が支給されることとなった。

また、制度間の移動通算について、差額給付金を廃止し残余額として全額通算可能となった。

## 第二章 加入促進及び履行確保対策

### 1 加入促進及び履行確保実施要領

#### 平成28年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

#### 1. 加入促進対策の強化

- (1) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。
  - イ 本部は、元請事業主（大手）を直接訪問又は文書にて、制度への加入指導を依頼する。

また、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等の場を捉え制度の説明の機会を得られるよう依頼する。

さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
  - ロ 特別相談員は、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等にて、制度への加入勧奨を行う。
  - ハ 支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (2) 建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。
  - イ 本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
  - ロ 支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。
- (3) 公共発注機関、旧公団等及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下のとおり行う。
  - イ 本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問又は文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
  - ロ 本部は、旧公団及び民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。
- (4) (1)～(3)以外に、未加入事業主に対する加入勧奨を以下のとおり行う。
  - イ 本部は、経営事項審査受審業者リストを基に、「未加入業者検索システム」により未加入の大臣・知事許可業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。

- ロ 支部は、知事許可業者リストを基に、未加入の事業主に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
- (5) 既加入事業主に対する追加加入要請を以下のとおり行う。  
本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、又は加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。
- (6) 建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。  
イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに建設労働者へのパンフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。  
ロ 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、パンフレット等を配布する。  
ハ 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し、広報コーナー等にパンフレット等の備付けを依頼する。
- (7) 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。  
イ 本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。  
ロ 支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

## 2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。
- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、現物交付及び貼付の円滑化を図るため、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）」及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。
- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。  
イ 本部は、過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者リストを作成し、これらの者の現況を把握するために、「建設業退職金共済制度の履行に

係る現況調査票」により調査を実施する。

- ロ 本部は、調査結果を基に、証紙の現物交付を行っている共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
- ハ 支部は、無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
- ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、履行意思がない共済契約者については、契約を解除する。
- ホ 「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」において、履行意思があると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。

(4) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても証紙の購入・現物交付・貼付を行うよう要請する。

(5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下のとおり実施する。

本部は、「被共済者に対する現況調査票」により過去3年間共済手帳の更新がない被共済者について共済契約者から報告を求め、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながら住所の把握に努め、退職した者であって住所が判明した者については直接被共済者あてに文書により退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については手帳更新等の指導を行う。

その後一定期間経過後も共済手帳の更新がなく、住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金の請求等の手続をとるよう要請する。

(6) 本部及び支部は、共済契約者に対し、業界専門紙、建設産業団体の広報誌(紙)で制度の適正履行の推進について周知するとともに、パンフレット、労働者用ポスター等を配布することにより、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。

(7) 経営事項審査において、労働福祉の状況が「その他社会性等」の判断事項に含まれ、本制度への加入が加点评価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。

- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の徹底及び証紙の現物交付の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
- ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴

取の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対しては引き続きその励行を、未実施の市町村に対しては徴取の実施並びに証紙の現物交付の推進を要請する。なお、未実施の市町村に対しては直接訪問し要請する。

ハ 支部は、市町村に対して市町村公共工事契約業務連絡協議会（ミニ公契連）の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。

ニ 本部は、旧公団等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」の徴取を依頼する。

(8) 「建退共現場標識」掲示の徹底を以下のとおり行う。

イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を要請する。

ロ 本部は、建設産業団体に対しても傘下会員に、標識の掲示を要請する。

(9) 本部及び支部、相談員・特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。

(10) 本部は、建退共制度加入に対する被共済者の意識を高め、制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時に被共済者に対し、建退共制度に加入した旨の通知を行う。

(11) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。

イ 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。

ロ 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

### 3. 広報、調査の活動

(1) ホームページによる制度紹介、広報資料や制度紹介用DVDなどの配布を以下のとおり行う。

イ 本部は、ホームページにおいて上記の制度紹介用動画を配信するとともに、最新情報、Q&Aの情報を提供し、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行う。

ロ 本部は、スマートフォンに対応するモバイルサイトにおいて、わかりやすい制度紹介を行う等利便性を高める。

(2) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。

(3) 本部及び支部は、業界専門紙及び建設産業団体、テレビ・ラジオに対し、制度に関する記事及び広告の掲載を依頼する等広報活動を行う。

#### 4. 加入促進強化月間の実施

(1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、制度説明を行うとともに、ポスター、パンフレット等の作成・配布、未加入事業主の訪問、業界専門紙、建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオによる広報を通じて加入促進対策を集中的に実施する。

(2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

#### 5. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

#### 6. その他(制度周知のための研修等)

本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者会議等において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等について説明を行うとともに、事業主に対する加入の指導を要請する。

## 2 加入促進強化月間実施要綱

# 平成28年度 建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部

### 1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき創設された建設業に係る退職金制度であり、建設現場で働く労働者の福祉の増進と建設業の振興に寄与することを目的とするものです。

本制度には現在約17万の建設事業主、約313万人の労働者が加入していますが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要です。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入・貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠です。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものです。

**2 実施期間** 自 平成28年10月1日  
至 平成28年10月31日

**3 後 援** 厚生労働省 国土交通省

### 4 協賛団体

カーテンウォール・防火開口部協会	全国中小建築工事業団体連合会	日本建設業経営協会
建設産業専門団体連合会	全国鉄筋工事業協会	日本建設業連合会
住宅生産団体連合会	全国道路標識・標示業協会	日本建設躯体工事業団体連合会
消防施設工事協会	全国防水工事業協会	日本建築板金協会
全国圧接業協同組合連合会	全国マスチック事業協同組合連合会	日本左官業組合連合会
全国管工事業協同組合連合会	全日本瓦工事業連盟	日本サッシ協会
全国基礎工事業団体連合会	ダイヤモンド工事業協同組合	日本室内装飾事業協同組合連合会
全国クレーン建設業協会	鉄骨建設業協会	日本造園組合連合会
全国建設業協会	日本アンカー協会	日本造園建設業協会
及び各都道府県建設業協会	日本埋立浚渫協会	日本タイル煉瓦工事工業会
全国建設業協同組合連合会	日本ウレタン断熱協会	日本電設工業協会
全国建設産業協会	日本外壁仕上業協同組合連合会	日本道路建設業協会
全国建設産業団体連合会	日本型枠工事業協会	日本塗装工業会
全国建設室内工事業協会	日本機械土工協会	日本鳶工業連合会
全国建設労働組合総連合	日本基礎建設協会	日本保温保冷工業協会
全国コンクリート圧送事業団体連合会	日本橋梁建設協会	プレストレスト・コンクリート建設業協会
全国さく井協会	日本空調衛生工事業協会	プレハブ建築協会
全国タイル業協会	日本計装工業会	(五十音順)
全国中小建設業協会	日本建設インテリア事業協同組合連合会	

## 5 協力依頼機関・団体

### (1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

### (2) 金融関係団体

（一社）全国銀行協会・（一社）全国地方銀行協会・（一社）第二地方銀行協会・（株）商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

## 6 実施事項

### (1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の出席を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関・旧公団等に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請します。
- ④ 民間発注者団体に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行います。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼します。
- ⑨ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な共済証紙の購入・貼付を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。

### (2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人を表彰します。

### (3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙（誌）において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行います。

### 3 表 彰

平成28年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所92件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	一二三北路 株式会社 しずお建設運輸 株式会社	滋賀	株式会社 日建
青森	株式会社 高橋工務店 株式会社 佐藤惣建設	京都	株式会社 平和建設
岩手	佐藤建設 株式会社 豊島建設 株式会社	大阪	大阪装飾 株式会社 大善建設 株式会社
宮城	春山建設 株式会社 株式会社 阿部和工務店	兵庫	合資会社 中村組 家島建設 株式会社
秋田	株式会社 柳沢建設 伊藤栄建設 株式会社	奈良	株式会社 中川組 株式会社 今西組
山形	佐藤建設工業 株式会社 株式会社 伊藤組	和歌山	株式会社 桂組 株式会社 川合組
福島	渋谷建設 株式会社 旭電設工業 株式会社	鳥取	有限会社 桜宮コンテック 株式会社 ウオタニ
茨城	株式会社 新井建設工業 株式会社 羽生工務店	島根	東幸建設 株式会社 中国道路 株式会社
栃木	小島土建 株式会社 山和技建 株式会社	岡山	株式会社 シンケン 株式会社 アートコーポレーション
群馬	小島建設 株式会社 株式会社 千島工務店	広島	株式会社 サンヨー 株式会社 田村建設
埼玉	株式会社 小林建設 浅見工業 株式会社	山口	渡邊工業 有限会社 株式会社 理化
千葉	京成建設 株式会社 株式会社 ナリコー	徳島	兼子建設 株式会社
東京	菊次建設 株式会社 株式会社 佐藤秀	香川	株式会社 合田工務店 株式会社 岩崎建設
神奈川	大旭建業 株式会社 株式会社 加藤工務店	愛媛	有限会社 多和建设 株式会社 宮元建設
新潟	安達建設興業 株式会社 株式会社 貝瀬組	高知	植田興業 株式会社 有限会社 国元建設
富山	八倉巻建設 道路技術サービス 株式会社	福岡	株式会社 放作 西日本高速道路メンテナンス九州 株式会社
石川	加越建設 株式会社 壁屋建設 株式会社 株式会社 ほくつう	佐賀	株式会社 小林産業 株式会社 松永産業
福井	アサヒテクノフォート 株式会社 株式会社 島建	長崎	高瀬建設 株式会社 株式会社 吉川建設
山梨	株式会社 森山組 湯澤工業 株式会社	熊本	株式会社 中山建設 株式会社 木崎建設
長野	株式会社 本木建設 株式会社 ヤマウラ	大分	株式会社 元吉建設工業 大分総合建設 株式会社
岐阜	山本建設 株式会社 株式会社 岡山工務店	宮崎	株式会社 田代組
静岡	木内建設 株式会社 株式会社 エコワーク	鹿児島	株式会社 久保技建 コーアツ工業 株式会社
愛知	美吉建設 株式会社 山城土木 株式会社	沖縄	琉球開発 株式会社 株式会社 南海建設
三重	株式会社 前田組 上野ハウス 株式会社		

<付表> 業務日誌

年月日	記事	会場
28.4.12	資産運用企画会議	ニッセイ池袋ビル
28.4.14	支部事務担当者会議	カンパインシティ文化会館
28.4.15	支部事務担当者研修会	カンパインシティコンファレンスルーム
28.4.18	第1回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
28.4.21	第1回建退共制度に関する検討会	ニッセイ池袋ビル
28.4.22	第1回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
28.5.12	第2回建退共制度に関する検討会	ニッセイ池袋ビル
28.6.3	第2回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
28.6.9	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
28.6.10	第2回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
28.6.14	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
28.6.21	第16回財務問題検討委員会	東京建設会館
28.6.21	第32回運営委員会・評議員会	AP東京八重洲通り
28.6.24	第3回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
28.6.29	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
28.7.12	第1回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
28.7.15	建退共制度に関する支部事務局長・担当者意見交換会(第1回)(中国/九州・沖縄)	AP東京八重洲通り
28.7.19	建退共制度に関する支部事務局長・担当者意見交換会(第1回)(北海道・東北/関東・甲信越)	AP東京八重洲通り
28.8.3	第3回建退共制度に関する検討会	ニッセイ池袋ビル
28.8.5	第3回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
28.8.22	建退共制度に関する支部事務局長・担当者意見交換会(第1回)(中部・北陸/近畿/四国)	AP東京八重洲通り
28.9.7	資産運用企画会議	ニッセイ池袋ビル
28.9.8	第2回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
28.9.9	第4回建退共制度に関する検討会	ニッセイ池袋ビル
28.9.12	第4回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
28.9.29	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
28.10.3	第5回建退共制度に関する検討会	ニッセイ池袋ビル
28.10.5	建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議	AP東京八重洲通り
28.10.6	全建ブロック会議(関東・甲信越ブロック)	経団連会館
28.10.12	全建ブロック会議(近畿ブロック)	京都府
28.10.14	全建ブロック会議(四国ブロック)	徳島県
28.10.17	全建ブロック会議(北陸ブロック)	石川県
28.10.18	加入・履行促進支部事務担当者会議(四国)	徳島県
28.10.20	建設業退職金共済制度の履行確保等に関する意見交換会	AP東京八重洲通り
28.10.20	加入・履行促進支部事務担当者会議(北海道・東北)	福島県
28.10.21	全建ブロック会議(中国ブロック)	岡山県
28.10.21	第5回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
28.10.24	全建ブロック会議(東北ブロック)	山形県
28.10.25	全建ブロック会議(東海ブロック)	三重県
28.10.27	加入・履行促進支部事務担当者会議(近畿)	奈良県
28.10.27	加入・履行促進支部事務担当者会議(九州・沖縄)	長崎県
28.11.7	第4回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
28.11.8	全建ブロック会議(九州ブロック)	宮崎県
28.11.10	加入・履行促進支部事務担当者会議(中部・北陸)	富山県
28.11.10	加入・履行促進支部事務担当者会議(中国)	岡山県
28.11.11	第6回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
28.11.14	第6回建退共制度に関する検討会	ニッセイ池袋ビル
28.11.17	加入・履行促進支部事務担当者会議(関東・甲信越)	山梨県
28.11.21	第1回財務問題・基本問題検討委員会	東京建設会館
28.12.1	第3回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
28.12.13	第27回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル
28.12.27	第7回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
28.12.27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
29.1.30	第8回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
29.2.6	建退共制度に関する支部事務局長・担当者意見交換会(第2回)(北海道・東北/関東・甲信越)	AP東京八重洲通り
29.2.7	第5回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
29.2.20	建退共制度に関する支部事務局長・担当者意見交換会(第2回)(中部・北陸/近畿/中国)	AP東京八重洲通り
29.2.21	第4回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
29.2.24	建退共制度に関する支部事務局長・担当者意見交換会(第2回)(四国/九州・沖縄)	AP東京八重洲通り
29.2.24	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
29.3.7	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
29.3.9	第9回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
29.3.10	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
29.3.16	第33回運営委員会・評議員会	経団連会館
29.3.23	支部事務局長会議	リビエラ東京
29.3.27	第28回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル
29.3.29	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル

## 1 退職金共済事業

### (1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
28年度	6,005	6,158	170,005	115,381	1,034,187	2,215,246	

(第2表)

## 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	27年度末	加 入	脱 退	28年度末	27年度末	加 入	脱 退	28年度末
北海道	10,238	274	446	10,066	332,573	7,584	119,618	220,539
青森	2,556	90	92	2,554	52,843	1,734	15,863	38,714
岩手	2,405	85	15	2,475	49,633	1,911	14,538	37,006
宮城	4,820	262	34	5,048	103,762	7,341	29,141	81,962
秋田	1,722	50	60	1,712	39,871	1,384	13,300	27,955
山形	2,344	64	37	2,371	44,085	1,587	13,980	31,692
福島	4,212	171	23	4,360	78,959	5,999	27,157	57,801
茨城	3,652	139	138	3,653	47,975	2,883	12,963	37,895
栃木	2,665	66	86	2,645	42,282	1,366	12,362	31,286
群馬	2,383	67	95	2,355	30,918	1,055	8,900	23,073
埼玉	4,983	266	131	5,118	81,550	3,714	24,846	60,418
千葉	4,625	256	198	4,683	80,381	4,375	22,951	61,805
東京	7,639	397	248	7,788	174,076	7,077	53,801	127,352
神奈川	6,004	300	445	5,859	94,971	4,256	29,020	70,207
新潟	3,123	77	138	3,062	61,429	1,841	18,343	44,927
富山	1,778	39	56	1,761	29,323	802	7,983	22,142
石川	1,713	70	73	1,710	28,469	902	7,830	21,541
福井	1,734	33	39	1,728	26,009	972	7,024	19,957
山梨	1,640	51	168	1,523	28,175	827	9,130	19,872
長野	2,558	61	67	2,552	40,161	1,202	11,580	29,783
岐阜	2,516	94	86	2,524	44,640	1,848	12,974	33,514
静岡	4,025	158	140	4,043	56,544	2,374	16,119	42,799
愛知	5,524	197	185	5,536	113,500	4,210	34,790	82,920
三重	2,876	120	98	2,898	38,027	1,492	11,512	28,007
滋賀	2,343	70	52	2,361	31,037	1,225	11,648	20,614
京都	4,456	143	132	4,467	57,928	1,735	21,750	37,913
大阪	12,377	489	568	12,298	237,697	7,775	100,775	144,697
兵庫	8,188	311	329	8,170	112,161	5,038	35,053	82,146
奈良	2,746	81	136	2,691	24,346	1,002	7,378	17,970
和歌山	2,291	55	88	2,258	34,132	840	10,868	24,104
鳥取	956	43	56	943	21,729	675	7,036	15,368
島根	1,302	42	54	1,290	28,682	695	8,650	20,727
岡山	2,515	64	71	2,508	44,632	1,299	13,843	32,088
広島	4,047	148	182	4,013	76,904	2,497	25,281	54,120
山口	2,285	102	78	2,309	45,561	1,438	14,283	32,716
徳島	2,348	53	84	2,317	37,773	1,154	12,776	26,151
香川	1,294	48	51	1,291	22,167	833	6,611	16,389
愛媛	2,419	68	117	2,370	50,234	1,492	17,945	33,781
高知	1,618	56	65	1,609	44,882	1,243	16,124	30,001
福岡	9,669	335	360	9,644	152,481	4,399	54,816	102,064
佐賀	1,513	36	58	1,491	32,477	951	11,188	22,240
長崎	2,999	48	140	2,907	35,004	1,099	10,988	25,115
熊本	3,921	87	84	3,924	59,774	1,693	20,439	41,028
大分	3,082	107	101	3,088	61,512	2,486	22,767	41,231
宮崎	2,786	50	113	2,723	48,985	1,292	18,240	32,037
鹿児島	4,091	65	81	4,075	75,935	1,953	25,828	52,060
沖縄	3,177	117	60	3,234	77,863	3,831	24,175	57,519
計	170,158	6,005	6,158	170,005	3,134,052	115,381	1,034,187	2,215,246

(第3表)

## 都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	27年度末累計	28年度更新件数	28年度末累計
北海道	2,131,127	35,919	2,167,046
青森	398,575	11,941	410,516
岩手	461,872	14,822	476,694
宮城	448,549	19,881	468,430
秋田	335,135	8,548	343,683
山形	404,245	10,394	414,639
福島	559,041	15,556	574,597
茨城	461,680	14,069	475,749
栃木	459,137	9,284	468,421
群馬	338,529	8,228	346,757
埼玉	616,725	21,491	638,216
千葉	722,816	20,517	743,333
東京都	1,070,850	30,106	1,100,956
神奈川県	630,524	18,728	649,252
新潟	1,014,645	19,251	1,033,896
富山	383,593	7,249	390,842
石川	283,315	6,377	289,692
福井	353,746	7,348	361,094
山梨	243,594	5,661	249,255
長野	594,378	10,673	605,051
岐阜	510,369	10,384	520,753
静岡	569,059	13,335	582,394
愛知	1,029,129	19,279	1,048,408
三重	350,983	10,507	361,490
滋賀	262,813	4,887	267,700
京都	321,119	8,665	329,784
大阪	770,440	19,694	790,134
兵庫	901,644	22,952	924,596
奈良	156,339	3,853	160,192
和歌山	263,688	7,196	270,884
鳥取	279,107	5,154	284,261
島根	415,009	7,755	422,764
岡山	582,952	10,248	593,200
広島	654,165	12,510	666,675
山口	612,162	10,939	623,101
徳島	238,881	6,124	245,005
香川	193,123	5,297	198,420
愛媛	398,738	7,620	406,358
高知	273,951	5,459	279,410
福岡	956,427	20,931	977,358
佐賀	273,083	6,995	280,078
長崎	390,647	10,253	400,900
熊本	516,551	11,741	528,292
大分	364,190	8,594	372,784
宮崎	427,270	9,362	436,632
鹿児島	649,314	14,114	663,428
沖縄	400,166	14,771	414,937
合計	24,673,395	584,662	25,258,057

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(28年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	39	18	30
青森	6	0	2
岩手	11	1	3
宮城	17	0	5
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	19	0	3
茨城	10	2	5
栃木	2	1	23
群馬	10	2	5
埼玉	52	35	12
千葉	35	22	21
東京都	68	59	418
神奈川県	44	42	46
新潟	29	5	7
富山	24	0	7
石川	29	0	5
福井	4	4	0
山梨	4	1	1
長野	25	9	2
岐阜	12	2	4
静岡県	6	2	5
愛知県	13	1	41
三重	16	15	1
滋賀	23	2	2
京都	8	0	11
大阪	87	6	110
兵庫	29	8	27
奈良	13	0	1
和歌山	7	0	2
鳥取	6	0	0
島根	15	1	1
岡山	2	0	5
広島	10	1	16
山口	2	0	3
徳島	10	9	0
香川	4	0	5
愛媛	3	0	5
高知	1	1	2
福岡	21	2	17
佐賀	6	1	1
長崎	5	0	3
熊本	9	0	5
大分	5	1	2
宮崎	14	0	2
鹿児島	3	0	3
沖縄	2	0	1
合計	773	257	870

(注)1. 任意組合とは、いわゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

## 都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	27年度末累計	28年度返納件数	28年度末累計
北海道	44,978	705	45,683
青森	5,145	86	5,231
岩手	7,039	111	7,150
宮城	14,202	827	15,029
秋田	5,621	93	5,714
山形	4,238	95	4,333
福島	11,266	380	11,646
茨城	11,686	277	11,963
栃木	6,377	111	6,488
群馬	5,273	23	5,296
埼玉	13,157	363	13,520
千葉	10,127	315	10,442
東京都	38,372	763	39,135
神奈川県	16,471	301	16,772
新潟	12,147	75	12,222
富山	6,244	32	6,276
石川	4,825	71	4,896
福井	7,818	54	7,872
山梨	6,637	149	6,786
長野	8,573	34	8,607
岐阜	8,652	78	8,730
静岡	11,448	163	11,611
愛知	21,659	508	22,167
三重	7,884	109	7,993
滋賀	7,879	228	8,107
京都	9,794	136	9,930
大阪	33,102	1,305	34,407
兵庫	21,097	380	21,477
奈良	4,040	111	4,151
和歌山	5,805	56	5,861
鳥取	4,553	19	4,572
島根	4,458	24	4,482
岡山	7,199	33	7,232
広島	10,651	127	10,778
山口	6,899	60	6,959
徳島	7,150	70	7,220
香川	3,068	26	3,094
愛媛	10,589	107	10,696
高知	5,880	123	6,003
福岡	21,878	620	22,498
佐賀	8,687	112	8,799
長崎	11,332	53	11,385
熊本	12,491	121	12,612
大分	11,209	246	11,455
宮崎	12,536	154	12,690
鹿児島	13,653	191	13,844
沖縄	12,553	380	12,933
合計	536,342	10,405	546,747

(第6表)

## 月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	28年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	5,129,341	85,538	5,214,880
5月	3,017,712	39,636	3,057,348
6月	4,479,943	54,913	4,534,857
7月	4,915,980	54,560	4,970,541
8月	4,071,957	54,205	4,126,163
9月	5,070,434	62,978	5,133,413
10月	5,116,223	59,500	5,175,723
11月	4,433,314	54,638	4,487,953
12月	4,114,379	60,257	4,174,637
1月	3,234,715	49,316	3,284,032
2月	4,310,739	60,254	4,370,994
3月	4,351,357	50,350	4,401,708
合計	52,246,101	686,152	52,932,253
累計	1,757,064,554	56,832,889	1,813,897,444

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	26年度	27年度	28年度
北海道	3,167,260	3,002,995	3,205,329
青森	789,857	799,890	834,847
岩手	1,209,772	1,159,970	1,117,695
宮城	2,503,706	2,658,693	2,768,152
秋田	665,788	640,907	643,643
山形	824,472	788,130	825,702
福島	1,481,140	1,421,203	1,382,784
茨城	1,115,401	1,145,147	1,176,458
栃木	763,237	797,998	768,994
群馬	665,383	671,619	711,961
埼玉	1,825,078	1,846,780	1,847,441
千葉	1,548,795	1,620,343	1,671,171
東京都	3,869,884	4,069,572	4,104,281
神奈川県	1,510,754	1,499,086	1,527,921
新潟	1,647,500	1,600,686	1,600,084
富山	618,976	585,409	598,417
石川	551,068	536,053	545,957
福井	590,829	590,069	596,918
山梨	443,125	451,046	461,749
長野	888,912	875,225	919,991
岐阜	817,102	793,347	867,204
静岡県	1,034,488	1,007,611	1,094,582
愛知県	1,933,665	1,916,603	2,016,577
三重	806,828	824,864	837,705
滋賀	437,316	387,654	408,226
京都	675,808	663,866	655,045
大阪	2,173,608	2,195,047	2,188,067
兵庫県	1,705,620	1,740,884	1,792,893
奈良	312,582	289,745	310,945
和歌山	594,263	545,768	570,957
鳥取	417,986	413,143	438,323
島根	645,281	617,948	623,980
岡山	903,640	902,071	929,207
広島	1,211,615	1,192,947	1,230,280
山口	912,709	884,497	904,769
徳島	534,523	484,525	490,472
香川	461,829	479,664	469,762
愛媛	667,907	647,062	665,304
高知	431,477	428,124	459,096
福岡	2,083,890	2,034,627	2,152,875
佐賀	561,520	513,856	582,563
長崎	897,546	840,462	931,512
熊本	920,773	922,709	1,134,721
大分	690,655	643,124	708,337
宮崎	764,023	725,223	786,570
鹿児島	1,142,421	1,146,535	1,229,637
沖縄	1,254,717	1,298,526	1,345,860
合計	51,674,729	51,301,253	53,134,986

- (注) 1. (総括) とは、給付経理と特別給付経理の合算である。  
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

## (2) 資金の管理運用状況

資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

### イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	193,726	20.3%	国内債券	89.5%	±7.0%	89.5%	0.0%
	政府保証債		324,352	34.1%					
	金融債		67,400	7.1%					
	定期預金		444	0.0%	国内株式	5.3%	±2.2%	5.3%	0.0%
	短期運用		2,000	0.2%					
	普通預金		19,047	2.0%					
小計			606,969	63.7%					
委託運用	金銭信託	国内債券	207,278	21.8%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
		国内株式	50,359	5.3%	外国株式	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
		外国債券	24,629	2.6%					
		外国株式	25,199	2.6%					
		小計	307,464	32.3%					
生命保険資産	国内債券	37,907	4.0%						
合計			952,340	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、当本部の金庫に保管している。

年 度 区 分		27年度末		28年度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	28年度末残高	構成比 (%)
合 計		936,496,629	100.0	91,544,107	75,701,065	952,339,671	100.0
有 価 証 券	国 債	199,835,281	21.3	6,007,900	12,117,630	193,725,550	20.3
	東日本高速道路債	999,872	0.1	0	999,872	0	0.0
	中日本高速道路債	4,498,283	0.5	0	4,498,283	0	0.0
	西日本高速道路債	999,768	0.1	184	0	999,953	0.1
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	266,298,222	28.4	22,300,949	29,491,304	259,107,867	27.2
	地方公共団体 金融機構債	36,260,397	3.9	8,006,319	0	44,266,716	4.6
	日本政策金融公庫債	3,992,284	0.4	1,400,511	0	5,392,796	0.6
	株式会社日本政策 投資銀行社債	10,484,028	1.1	4,101,010	0	14,585,039	1.5
	政府保証債計	323,532,858	34.5	35,808,976	34,989,460	324,352,373	34.1
	商 工 債	27,800,000	3.0	13,600,000	0	41,400,000	4.3
	農 林 債	26,000,000	2.8	0	0	26,000,000	2.7
	金融債計	53,800,000	5.7	13,600,000	0	67,400,000	7.1
	預 金	定 期 預 金	578,000	0.1	444,000	578,000	444,000
短 期 運 用		10,000,000	1.1	2,000,000	10,000,000	2,000,000	0.2
普 通 預 金		8,390,963	0.9	19,046,672	8,390,963	19,046,672	2.0
金 銭 信 託	単 独 運 用 指 定 金 銭 信 託	145,058,297	15.5	9,205,636	7,000,000	147,263,934	15.5
	特 定 金 銭 信 託	155,377,801	16.6	5,000,000	177,497	160,200,303	16.8
	金銭信託計	300,436,098	32.1	14,205,636	7,177,497	307,464,237	32.3
生 命 保 険 資 産		39,923,428	4.3	430,921	2,447,513	37,906,836	4.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
27年度末累計	967,477,716	264,520,880	7,334	4,051
28年度	1,625,340	444,000	43	15
累 計	969,103,056	264,964,880	7,377	4,066

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	1,112	3.4%	国内債券	88.0%	±7.0%	88.1%	0.1%
	政府保証債		10,587	32.0%					
	金融債		2,700	8.2%					
	短期運用		800	2.4%	国内株式	6.0%	±2.5%	6.0%	0.0%
	普通預金		462	1.4%					
	小計	15,661	47.4%						
委託運用	金銭信託	国内債券	11,168	33.8%	外国債券	3.0%	±1.5%	3.0%	0.0%
		国内株式	1,980	6.0%					
		外国債券	979	3.0%					
		外国株式	976	3.0%	外国株式	3.0%	±1.5%	3.0%	0.0%
		小計	15,102	45.7%					
	生命保険資産	国内債券	2,303	7.0%					
合計	33,067	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-		

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、当本部の金庫に保管している。

(単位：千円)

年 度 区 分		27年度末		28年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	28年度末残高	構成比(%)
合 計		33,574,527	100.0	3,738,998	4,246,883	33,066,642	100.0
有 価 証 券	国 債	1,619,118	4.8	0	507,294	1,111,823	3.4
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	8,986,598	26.8	1,101,317	999,368	9,088,547	27.5
	地方公共団体 金融機構債	898,939	2.7	124	0	899,064	2.7
	日本政策金融公庫債	99,874	0.3	13	0	99,888	0.3
	株式会社日本政策 投資銀行社債	399,502	1.2	99,923	0	499,425	1.5
	政府保証債計	10,384,915	30.9	1,201,379	999,368	10,586,926	32.0
	商 工 債	1,300,000	3.9	0	0	1,300,000	3.9
	農 林 債	1,400,000	4.2	0	0	1,400,000	4.2
	金融債計	2,700,000	8.0	0	0	2,700,000	8.2
	預 金	短 期 運 用	1,100,000	3.3	800,000	1,100,000	800,000
	普 通 預 金	429,541	1.3	462,396	429,541	462,396	1.4
金 銭 信 託	単 独 運 用 指 定 金 銭 信 託	11,114,285	33.1	248,998	1,000,000	10,363,283	31.3
	特 定 金 銭 信 託	3,783,919	11.3	1,000,000	45,168	4,738,750	14.3
	金銭信託計	14,898,204	44.4	1,248,998	1,045,168	15,102,034	45.7
生 命 保 険 資 産		2,442,748	7.3	26,224	165,509	2,303,462	7.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第15表)

## (参考) 金利の推移

年月	国債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
26.4	99.68	0.60	10	100.00	0.669	10	100.00	0.25	5	0.40	0.30
5	99.98	0.60	10	100.00	0.660	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
6	99.92	0.60	10	100.00	0.644	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
7	100.35	0.60	10	100.00	0.601	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
8	100.73	0.60	10	100.00	0.556	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
9	99.83	0.50	10	100.00	0.544	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
10	99.84	0.50	10	100.00	0.539	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
11	100.57	0.50	10	100.00	0.495	10	100.00	0.20	5	0.20	0.30
12	100.25	0.50	10	100.00	0.466	10	100.00	0.20	5	0.20	0.30
27.1	100.04	0.30	10	100.00	0.320	10	100.00	0.17	5	0.10	0.30
2	99.87	0.30	10	100.00	0.414	10	100.00	0.22	5	0.20	0.30
3	100.03	0.40	10	100.00	0.450	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
4	100.29	0.40	10	100.00	0.391	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
5	99.67	0.40	10	100.00	0.509	10	100.00	0.25	5	0.20	0.30
6	99.52	0.40	10	100.00	0.484	10	100.00	0.24	5	0.20	0.30
7	98.92	0.40	10	100.00	0.557	10	100.00	0.24	5	0.20	0.30
8	100.00	0.40	10	100.00	0.440	10	100.00	0.24	5	0.20	0.30
9	99.79	0.40	10	100.00	0.425	10	100.00	0.23	5	0.10	0.30
10	100.61	0.40	10	100.00	0.386	10	100.00	0.23	5	0.10	0.30
11	100.78	0.40	10	100.00	0.381	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
12	99.80	0.30	10	100.00	0.379	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
28.1	100.44	0.30	10	100.00	0.320	10	100.00	0.20	5	0.10	0.30
2	102.17	0.30	10	100.00	0.145	10	100.00	0.05	5	0.01	0.30
3	101.25	0.10	10	100.00	0.020	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
4	101.70	0.10	10	100.00	0.020	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
5	101.95	0.10	10	100.00	0.020	10	100.00	0.04	5	0.01	0.30
6	101.96	0.10	10	100.00	0.010	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
7	103.50	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.01	5	0.01	0.30
8	101.46	0.10	10	100.00	0.010	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
9	101.47	0.10	10	100.00	0.010	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
10	101.59	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
11	101.55	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
12	100.67	0.10	10	100.00	0.085	10	100.00	0.04	5	0.01	0.30
29.1	100.43	0.10	10	100.00	0.115	10	100.00	0.05	5	0.01	0.30
2	100.12	0.10	10	100.00	0.174	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
3	100.17	0.10	10	100.00	0.145	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30

## (3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	28年度支給件数	28年度支給金額
北海道	4,666	3,591,317
青森	1,382	966,347
岩手	1,324	1,088,750
宮城	1,638	962,518
秋田	865	636,058
山形	945	820,878
福島	1,478	1,150,715
茨城	1,101	1,034,343
栃木	758	880,593
群馬	665	698,416
埼玉	1,970	1,920,985
千葉	1,545	1,453,567
東京都	2,230	2,121,000
神奈川県	1,713	1,602,808
新潟	1,758	2,192,142
富山	622	720,689
石川	566	587,795
福井	619	725,312
山梨	542	419,254
長野	811	980,613
岐阜	872	920,437
静岡県	1,334	1,161,488
愛知県	1,687	1,868,754
三重	901	882,858
滋賀	452	408,900
京都	768	584,291
大阪	1,965	1,278,128
兵庫県	1,974	1,864,924
奈良	444	311,691
和歌山	759	580,551
鳥取	456	448,078
島根	756	991,300
岡山	882	1,130,915
広島	1,169	1,274,529
山口	1,056	1,161,226
徳島	559	452,955
香川	362	345,883
愛媛	783	745,359
高知	592	450,616
福岡	2,174	1,575,217
佐賀	769	563,805
長崎	913	890,252
熊本	1,225	969,009
大分	1,046	691,613
宮崎	1,127	857,510
鹿児島	1,574	1,249,064
沖縄	1,416	1,153,092
計	55,213	49,366,568

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 55,213	千円 49,366,568	円 894,111	% ▲8.0

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	2,706	4.9
無職	32,014	58.0
転業	1,955	3.5
社員昇格	5,013	9.1
けが・病気	1,775	3.2
55才以上退職	9,969	18.1
死	1,781	3.2
計	55,213	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	4,845	8.6
24月以上 36月未満	9,253	16.8
36月以上 48月未満	6,353	11.5
48月以上 60月未満	4,683	8.5
60月以上 72月未満	4,290	7.8
72月以上 84月未満	2,803	5.1
84月以上 96月未満	2,610	4.7
96月以上 108月未満	2,216	4.0
108月以上 120月未満	1,961	3.6
120月以上 132月未満	1,768	3.2
132月以上 144月未満	1,512	2.7
144月以上 156月未満	1,322	2.4
156月以上 168月未満	1,218	2.2
168月以上 180月未満	1,050	1.9
180月以上 192月未満	935	1.7
192月以上 204月未満	804	1.5
204月以上 216月未満	780	1.4
216月以上 228月未満	695	1.3
228月以上 240月未満	674	1.2
240月以上 252月未満	582	1.1
252月以上 264月未満	547	1.0
264月以上 276月未満	447	0.8
276月以上 288月未満	402	0.7
288月以上	3,463	6.3
合計	55,213	100.0

平均 102月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		21,458	10,608,813	37,894	17,945,525
28 年度	中退共	572	561,182	2,041	1,511,709
	清退共	-	-	-	-
	林退共	6	4,181	3	2,688
	計	578	565,363	2,044	1,514,398
		22,036	11,174,177	39,938	19,459,923

組織  
1 機構の組織

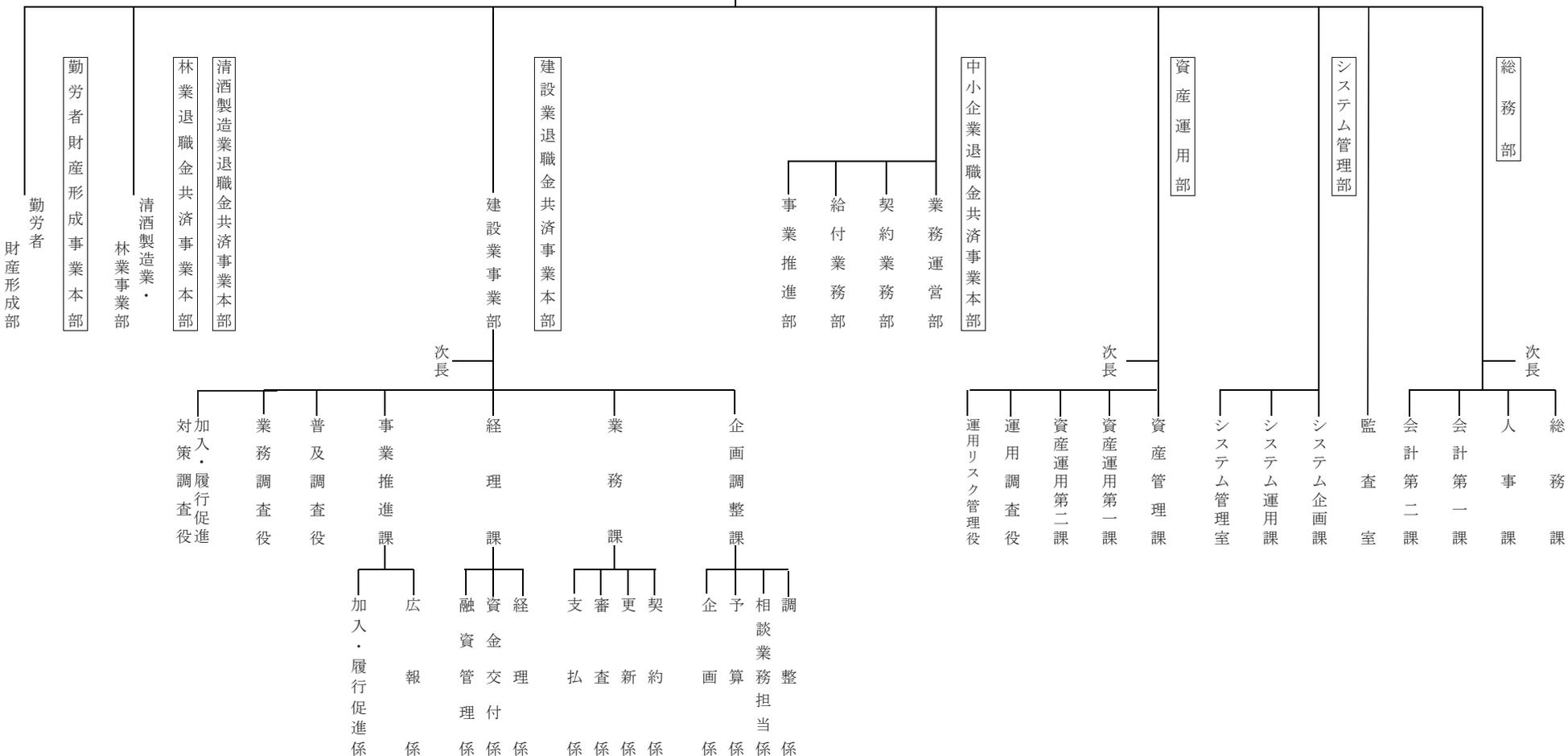
(平成29年3月31日現在)

監事

審査役

運営委員会  
評議員会

理事長  
理事長代理  
理事



## 2 役員等

平成28年度における役員、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

### (1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	水野 正望	27. 10. 1		現任
理事長代理	稗田 昭人	27. 10. 1		現任
理事	成田 裕紀	27. 10. 1		現任
理事	西川 広親	27. 10. 1		現任
監事	稲見 弘佳	27. 10. 1		現任
非常勤監事	東 健作	27. 10. 1		現任 (株式会社エルフラット監査役)

## (2) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
星 直 幸	全国建設業協会業務執行理事	28. 6. 27		現任
中 村 俊 一	全国建設業協会業務執行理事	26. 9. 11	28. 6. 27	
小 川 拓 也	全国建設労働組合総連合貸金対策部長	29. 1. 12		現任
松 岡 守 雄	全国建設労働組合総連合貸金対策部長	25. 11. 5	29. 1. 12	
古 賀 明	日本酒造組合中央会常務理事	28. 2. 10		現任
濱 田 由 紀 雄	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	24. 4. 16		現任
前 田 直 登	日本林業協会会長	21. 10. 1		現任
岩 崎 春 良	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	25. 10. 1		現任

## (3) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
近藤晴貞	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	26. 6. 17 ( 24. 6. 20 )		現任
岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	24. 6. 20	28. 6. 17	
千葉嘉春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
飯塚恒生	東京建設業協会会長	26. 6. 17		現任
渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
北川義信	石川県建設業協会会長	26. 6. 17	28. 6. 17	
吉光武志	石川県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
木内藤男	静岡県建設業協会会長	26. 6. 17	28. 6. 17	
山下晃	三重県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
奥村太加典	大阪建設業協会会長	27. 6. 15		現任
本庄浩二	滋賀県建設業協会会長	26. 6. 17	28. 6. 17	
岡野益巳	京都府建設業協会会長	28. 6. 17		現任
檜山典英	広島県建設工業協会会長	26. 6. 17	28. 6. 17	
井森浩視	山口県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
川原哲博	徳島県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
西岡義則	愛媛県建設業協会会長	26. 6. 17	28. 6. 17	
岩崎成敏	福岡県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
下地米蔵	沖縄県建設業協会会長	26. 6. 17	28. 6. 17	
中村満義	日本建設業連合会会長	25. 6. 7		現任
松井守夫	全国中小建設業協会会長	25. 7. 29		現任
才賀清二郎	建設産業専門団体連合会会長	18. 6. 19		現任
野村春紀	日本空調衛生工事業協会会長	26. 5. 30		現任
鈴木行雄	日本埋立浚渫協会会長	26. 6. 17	28. 6. 17	
清水琢三	日本埋立浚渫協会会長	28. 6. 17		現任
三好武夫	日本道路建設業協会会長	24. 6. 20	28. 6. 17	
増永修平	日本道路建設業協会会長	28. 6. 17		現任
奥村洋治	(株)フジタ代表取締役社長	27. 5. 25		現任
白石達	(株)大林組代表取締役	19. 10. 1		現任

(注)就任年月日における( )は、当初の就任年月日であり、就任後所属団体が変更となったものである。

## (4) 評議員

氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
鹿内 雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
木下 紘	岩手県建設業協会会長	27. 7. 29		現任
村岡 淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
澁谷 忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
小野 利廣	福島県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
岡部 英男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 ( 14. 5. 21 )		現任
青柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
真下 恵司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24	28. 5. 15	
星野 博之	埼玉県建設業協会会長	28. 6. 9		現任
鈴木 雅博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1	28. 6. 17	
畔蒜 毅	千葉県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
小俣 務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23		現任
本間 達郎	新潟県建設業協会会長	26. 6. 17	28. 6. 7	
植木 義明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7		現任
近藤 駿明	富山県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
松田 七男	福井県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
浅野 正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
藏谷 伸一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
佐竹 武	岐阜県建設業協会会長	28. 2. 2		現任
木内 藤男	静岡県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
徳倉 正晴	愛知県建設業協会会長	26. 5. 29		現任
山下 晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 25	28. 6. 17	
本庄 浩二	滋賀県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
岡野 益巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1	28. 6. 17	
川嶋 実	兵庫県建設業協会会長	26. 6. 30		現任
松本 良三	奈良県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
中井 賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
藤原 正	鳥取県建設業協会会長	24. 5. 22	28. 6. 17	
下本 八一郎	鳥取県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
中筋 豊通	島根県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
村社 勝	岡山県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
檜山 典英	広島県建設工業協会会長	28. 6. 17		現任
井森 浩視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21	28. 6. 17	
川原 哲博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27	28. 6. 17	
森田 紘一	香川県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
米谷 正人	愛媛県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
山中 栄広	高知県建設業協会会長	24. 5. 18	28. 6. 16	
吉村 文次	高知県建設業協会会長	28. 6. 16		現任

(注) 就任年月日における ( ) は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
岩崎成敏	福岡県建設業協会会長	25. 2. 1	28. 6. 17	
岸本剛	佐賀県建設業協会会長	20. 6. 17	28. 6. 6	
松尾哲吾	佐賀県建設業協会会長	28. 6. 6		現任
谷村隆三	長崎県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
橋口光徳	熊本県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
安部正一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31		現任
山崎司	宮崎県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	18. 6. 19		現任
下地米蔵	沖縄県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
永井克弘	日本蔦工業連合会会長	25. 2. 6		現任
守屋清	日本左官業組合連合会会長	20. 6. 1	28. 6. 2	
長谷川哲義	日本左官業組合連合会会長	28. 6. 2		現任
大澤規郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6		現任
乃一稔	日本塗装工業会会長	26. 6. 13		現任
山口学	日本電設工業協会会長	24. 6. 20		現任
川田忠裕	鉄骨建設業協会会長	21. 6. 25		現任
藤巻司郎	日本造園建設業協会会長	22. 12. 27		現任
竹中統一	(株)竹中工務店取締役会長	15. 10. 1 ( 12. 7. 3 )		現任
樋口靖	(株)熊谷組代表取締役社長	25. 7. 30		現任
小野俊雄	(株)安藤・間代表取締役会長	19. 12. 11		現任
小原好一	前田建設工業(株)代表取締役社長	21. 6. 25	28. 6. 2	
前田操治	前田建設工業(株)代表取締役社長	28. 6. 2		現任
蔦田守弘	(株)鴻池組代表取締役・取締役社長	27. 6. 15		現任
浅沼健一	(株)浅沼組代表取締役社長	26. 6. 17		現任

(注) 就任年月日における( )は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

## (5) 支部長

支部名	氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
北海道	岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	鹿内雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
岩手県	木下 紘	岩手県建設業協会会長	27. 7. 29		現任
宮城県	佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1	28. 6. 13	
宮城県	千葉嘉春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 13		現任
秋田県	村岡淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
山形県	澁谷忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
福島県	小野利廣	福島県建設業協会会長	23. 11. 26		現任
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 ( 14. 5. 21 )		現任
栃木県	渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
群馬県	青柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	真下恵司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24	28. 5. 15	
埼玉県	星野博之	埼玉県建設業協会会長	28. 6. 9		現任
千葉県	鈴木雅博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1	28. 6. 17	
千葉県	畔蒜 毅	千葉県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
東京都	飯塚恒生	東京建設業協会会長	26. 5. 27		現任
神奈川県	小俣 務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23		現任
新潟県	本間達郎	新潟県建設業協会会長	18. 5. 19	28. 6. 7	
新潟県	植木義明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7		現任
富山県	近藤駿明	富山県建設業協会会長	20. 7. 28		現任
石川県	北川義信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1	28. 6. 13	
石川県	吉光武志	石川県建設業協会会長	28. 6. 13		現任
福井県	松田七男	福井県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
山梨県	浅野正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	藏谷伸一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
岐阜県	佐竹 武	岐阜県建設業協会会長	28. 2. 2		現任
静岡県	木内藤男	静岡県建設業協会会長	26. 5. 23		現任
愛知県	徳倉正晴	愛知県建設業協会会長	26. 5. 29		現任
三重県	山下 晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
滋賀県	本庄浩二	滋賀県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
京都府	岡野益巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任
大阪府	奥村太加典	大阪建設業協会会長	27. 5. 26		現任
兵庫県	川嶋 実	兵庫県建設業協会会長	26. 6. 30		現任
奈良県	松本良三	奈良県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
和歌山県	中井賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
鳥取県	藤原 正	鳥取県建設業協会会長	24. 5. 22	28. 6. 17	
鳥取県	下本八一郎	鳥取県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
島根県	中筋豊通	島根県建設業協会会長	22. 5. 25		現任

(注) 就任年月日における ( ) は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
岡山県	村社勝	岡山県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
広島県	後藤文好	広島県建設業協会連合会会長	24. 6. 4		現任
山口県	井森浩視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
徳島県	川原哲博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27		現任
香川県	森田紘一	香川県建設業協会会長	15. 10. 1 ( 15. 5. 16 )		現任
愛媛県	西岡義則	愛媛県建設業協会会長	24. 5. 26	28. 6. 17	
愛媛県	米谷方利	愛媛県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
高知県	山中栄広	高知県建設業協会会長	24. 5. 18	28. 6. 16	
高知県	吉村文次	高知県建設業協会会長	28. 6. 16		現任
福岡県	岩崎成敏	福岡県建設業協会会長	25. 2. 1		現任
佐賀県	岸本剛	佐賀県建設業協会会長	16. 5. 14	28. 6. 6	
佐賀県	松尾哲吾	佐賀県建設業協会会長	28. 6. 6		現任
長崎県	谷村隆三	長崎県建設業協会会長	17. 5. 18		現任
熊本県	橋口光徳	熊本県建設業協会会長	22. 5. 24		現任
大分県	安部正一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31		現任
宮崎県	山崎司	宮崎県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
鹿児島県	川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15. 10. 1 ( 14. 5. 22 )		現任
沖縄県	下地米蔵	沖縄県建設業協会会長	24. 5. 16		現任

(注) 就任年月日における ( ) は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 大手懇談会委員

(平成29年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
阿 部 美 行	前田建設工業(株) 経営管理本部 安全部長
井 上 聖	(株)大林組 労務安全部長
小 澤 重 雄	戸田建設(株) 管理本部 安全管理部長
草 野 光 年	(一社)全国中小建設業協会 専務理事
佐々木 洋 幸	(株)竹中工務店 安全環境本部長
志 村 康 久	清水建設(株) 建築総本部調達・見積総合センター 調達企画部 部長
久 高 公 夫	(株)フジタ 安全・調達本部 安全環境部長
福 地 聡	大成建設(株) 安全本部 労務・安全部部长
星 直 幸	(一社)全国建設業協会 業務執行理事
本 多 敦 郎	鹿島建設(株) 安全環境部 安全環境部長
室 田 敬 一	(株)鴻池組 安全環境部長
山 本 徳 治	(一社)日本建設業連合会 常務理事
脇 坂 誠	(株)熊谷組 安全本部 人材育成推進部兼労務管理グループ部長

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意思疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界(主として(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業連合会)からの推薦を受けて決定している。

### 3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成28年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

#### (1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
32	平成28年6月21日 (A P 東京八重洲通り)	○ 議 題 1 平成27事業年度決算(案)について 2 平成27事業年度業務実績報告書(案)について 3 「独立行政法人勤労者退職金共済機構財務問題検討委員会の設置について」の改正(案)について 4 「独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程」の改正(案)について 5 その他
33	平成29年3月16日 (経団連会館)	○ 議 題 1 「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成29事業年度計画(案)」について 2 「独立行政法人勤労者退職金共済機構特定業種退職金共済規程」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程」の改正(案)について 3 今後の建退共制度について(案) 4 その他

#### (2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
27	平成28年12月13日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成27事業年度業務実績及び評価結果の概要について 2 事業運営状況について 3 情報セキュリティに関する対応状況について 4 建退共制度に関する検討会報告書について
28	平成29年3月27日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成28事業年度の事業運営状況について 2 平成29事業年度計画(案)について 3 今後の建退共制度について 4 情報セキュリティに関する取組について 5 その他

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成28年6月14日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成27事業年度決算（案）について 2 平成27事業年度業務実績報告書（案）について 3 「独立行政法人勤労者退職金共済機構財務問題検討委員会の設置 について」の改正（案）について 4 「独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程」の改正（案） について 5 建退共制度に関する検討状況について（ご報告） 6 その他
平成29年3月10日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成29事業年度計画（案）」 について 2 「独立行政法人勤労者退職金共済機構特定業種退職金共済規程」 及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程」の改正 （案）について 3 今後の建退共制度について（案） 4 その他

## 金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）を委託している金融機関は、次のとおりである。

### 金融機関（代理店）数

(28年度末)

金融機関名	退職金共済事業	備 考
政府関係金融機関	1	商工組合中央金庫  } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5	
地方銀行	64	
信託銀行	2	
第二地方銀行	40	
信用金庫	251	
信用組合	76	
労働金庫	11	
計	450	